

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度		昭和54年度～	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	03 水産業
事務事業名		03	漁業経営担い手対策事業
根拠法令・例規等		漁船損害等補償法・備前市農林漁業関係資金利子補給条例・平成16年台風16号漁業災害対策資金利子補給金交付要綱	
担当課(室)		農林水産課	
職・氏名		参事・藤原弘章	
電話		0869-64-1836	
このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市内の漁業者
目的(何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成等を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営の確保

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	漁船保険補助金	漁業者が所有する漁船が漁船保険に加入したときは、国がその保険料の一部を負担することに伴い、県下関係市においても助成を行う。平成22年度補助額は日生町漁業協同組合に対して1,000千円、伊里漁業協同組合に対して250千円。	
	漁業災害対策資金利子補給補助金	平成16年台風16号により被害を受けた漁業者等の経営安定を図るため、経営維持に要する資金及び漁業用施設の整備・復旧に要する施設資金に係る利子補給を行う。平成22年度利子補給額は15千円(内県費7千円)。	
	漁業近代化資金利子補給金	漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に、漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融資に必要な利子補給を行う。平成22年度利子補給額は90千円。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		1,648	1,485	1,340
	必要人員(人件費)	千円	0.04人	0.03人	263
	事業費計		2,019	1,745	1,603
	国県支出金		81	51	
	受益者負担				
財源	千円				
繰入金					
その他( )					
一般財源		1,938	1,694	1,603	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	説明		日生町漁業協同組合と伊里漁業協同組合において漁船保険の助成対象となった総隻数		
	結果指標量	隻	274	253	232
	対前年比	%		92.3%	91.7%
	活動コスト	円	1,547,000	1,377,000	1,413,000
単位当たりコスト			5,443	6,091	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	134	129	127	118
		実績値(B)	129	127	118	到達目標値
達成率(B/A)		96.27%	98.45%	92.91%	昨年を下回らないように	
成果指標設定の考え方・式や説明						
日生町漁業協同組合(98戸)及び伊里漁業協同組合(20戸)の正組合員戸数						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C
有効性の評価	目的達成度		C

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	漁船保険の補助金については、備前市行財政改革プランに従い、平成22年度から補助率を段階的に縮小。平成23年度は前年度より50千円の予算額減。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
漁船は漁業者にとって生計の主たる手段であるとともに、大切な財産のひとつである。漁船保険料や漁船等の購入資金の利子の一部を助成することで、漁業経営の安定化を図る。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	漁船保険補助率について、行財政改革プランにより段階的に補助率を減少していく。					